

週刊

市議会報告

日本共産党

2015年9月21日

第1340号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcm.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcm.
home.ne.jp

国庫負担の復元で 住民の負担軽減を！

9月議会

国保税 課税限度額 引き上げ

年金の切り下げ
介護保険料値上げ
医療費の値上げ



引上げが相次いでいる国民健康保険税、9月議会には課税限度額の引上げ案が出されています。国保税は医療給付費分と後期高齢者支援金分、介護保険納付金分を合算して課税され、今年度の課税限度額は81万円です。これを4万円引き上げ、来年度から85万円にするというものです。

1498万円の負担増

引き上げの影響を受ける世帯は医療給付費分で817世帯、後期高齢者支援金分で427世帯、介護納付金分で165世帯、全体の影響額は1498万円となるのが17日の

常任委員会でも明らかにされました。今回の引上げは平成27年度からの引上げを決めた地方税法施行令の一部改定を受けて実施されるもので、浦安市は引き上げを1年先延ばししたことになります。なぜ、今年度から引き上げなかったのかという質問に対して「一部の市民の負担増となることから」と答え、引上げが市民の負担増になるということを認めています。

限度額超過世帯の割合 1.5%が目標

ところが、政府は「税と社会保障制度改革」のプログラムにもとづき、平成28年度も引き上げる予定であり、限度額超過世帯の割合を1.5%に近づけようとする方針です。

浦安市の場合、今年度の限度額超過世帯の割合は、医療給付費分3.6%、後期高齢者支援金分1.77

7%、介護保険納付金分1.32%であることが明らかになり、国の方針に従えば、引上げは今後も続く方向となります。

えっ！
中間所得層の負担増を
避けるため？！

政府は限度額引き上げの理由を「高齢化の進展等により、医療給付費等が増加する一方で、被保険者の所得が伸びない状況において、例えば、保険料負担の上限を引き上げずに、保険料率の引上げにより必要な保険料収入を確保することとすれば、高所得層の負担と比較し、中間所得層の負担がより重くなる」などと、中間所得層の負担増を避けるための措置であるとしています。

しかし、この間、政府は、国保会計に占める国の負担を大幅に削減してきました。国保は、他の医療保険に加入しない全ての住民に医療を保障する制度であり、国の責任で医療を保障する制度です。国の財政負担を元に戻すことにより、中間所得層の負担を軽くすることこそ必要です。

教育委員会委員 川端秀仁氏を再任

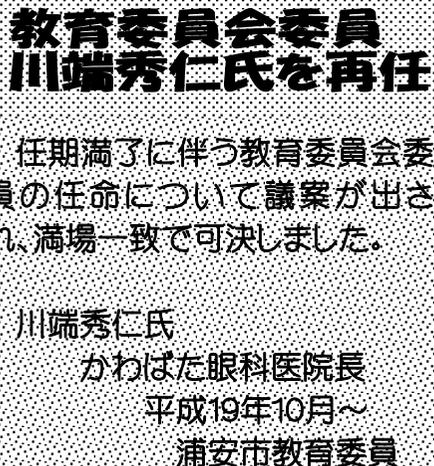
任期満了に伴う教育委員会委員の任命について議案が出され、満場一致で可決しました。

川端秀仁氏

かわばた眼科医院長

平成19年10月～

浦安市教育委員



高洲在宅介護支援センターを地域包括支援センターへ

主な議案

9月議会に提案された議案の中から主なものを紹介します。

在宅介護支援センター	担当地区
高洲在宅介護支援センター (高洲特別養護老人ホーム内) 社会福祉法人 聖隷福祉事業団	入船・美浜・富岡・弁天 日の出・高洲・明海・今川 鉄鋼通り・港・千鳥
東京ベイ・浦安在宅介護支援センター (委託先) 東京ベイ医療センター	当代島・北栄・海楽・猫実
コミュニケア24浦安 在宅介護支援センター (委託先) 株式会社リエイ	堀江・富士見・舞浜・東野

地域包括支援センター	担当地区
猫実地域包括支援センター (市直営)	当代島・北栄・海楽・猫実 堀江・富士見・舞浜・東野
新浦安駅前地域包括支援センター (指定管理者) : 社会福祉法人 東京栄和会	入船・美浜・富岡・弁天 日の出・高洲・明海・今川 鉄鋼通り・港・千鳥

浦安市は市内に地域包括支援センターを2ヶ所、在宅介護支援センターを3ヶ所設置し、在宅介護・介護予防などに関する相談を受け付けています。

議案は「高洲在宅介護支援センター」を平成28年4月から「高洲地域包括支援センター」とし、平成32年度までの5か年間の指定管理料を1億2801万3000円とする内容です。

地域包括支援センターは社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員を配置しなければならぬため、指定管理料のほとんどをこれらの人件費に充てるとしています。

契約の締結

富岡公民館 大規模改修建築工事

落札者 … トヨタ工業
 落札価格 … 2億2715万円
 落札率 … 99.50%
 工期 … 平成28年5月31日まで

運動公園水泳プール 天井等改修工事

近年、地震によって天井板の脱落事故や屋内プールの吊り天井の落下事故が発生していることを受けて、国交省が建築基準法施行令の一部改正（施行平成26年4月）しました。

天井の脱落対策のために工事を行います。

落札者 … 大成建設
 落札価格 … 1億7200万円
 落札率 … 97.95%
 工期 … 平成28年6月30日まで

運動公園野球場 建築工事・電気設備工事

運動公園内に野球場を整備します。公式野球もできる観覧席1000席を有する施設です。

建築工事

落札者 … トヨタ工業
 落札価格 … 8億6380万円
 落札率 … 91.86%
 工期 … 平成28年12月27日まで

電気設備工事

落札者 … (株) TAKイーブアック
 落札価格 … 3億5790万円
 落札率 … 89.86%
 工期 … 平成28年12月27日まで